

令和2年度

事業報告書

【在宅医療・介護連携推進事業】

【在宅医療相談推進事業】



一般社団法人 徳島市医師会
徳島市在宅医療支援センター

Tokushima City
Medical Association

【在宅医療・介護連携推進事業】

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

① 地域資源情報一覧の運用

【取り組み内容】

歯科医療機関や訪問介護事業所等の情報を一覧表にし、ホームページ上での公開や紙による配布により、医療・介護従事者や地域住民等への確かな情報を提供する。

【成果や課題等】

今年度は、掲載内容の更新作業を行った。新たに短期入所療養介護の情報を追加し、全711事業所の情報を一覧表に掲載した。この一覧表は、地域住民や専門職に対して、紙媒体の配布ならびにホームページ上に掲載し、閲覧・印刷ができるようにした。ホームページ(徳島市地域資源情報一覧ページ)には1,058件のアクセスがあり、情報提供に役立つツールであると考えている。また、281件の医療機関情報を有する医療機関ガイドマップを受付窓口に設置および、ホームページ上にて情報提供した。

【地域資源情報一覧掲載件数】	
歯科医院	121件
薬局	137件
居宅介護支援事業所	103件
訪問看護ステーション	36件
訪問介護事業所	112件
通所介護	67件
地域密着型通所介護	28件
認知症対応型通所介護	9件
短期入所生活介護	28件
短期入所療養介護	19件
通所リハビリテーション	39件
小規模多機能型居宅介護	10件
看護小規模多機能型居宅介護	2件

【医療機関ガイドマップ掲載件数】	
診療所	235件
病院	46件



参考資料①

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

① 多職種連携会議の開催

【取り組み内容】

在宅医療に関わる多職種(医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・ケアマネジャー等13職種)が一堂に会し、在宅医療を整備する上での課題とその解決策、地域へ還元した取り組みの評価等について協議する場として開催。

【成果や課題等】

Zoomを活用したWeb会議を開催した。今回は『みんなで乗り越えよう!ウィズコロナ時代の多職種連携』をテーマに、コロナ禍における在宅療養の課題とその解決策について協議した。多職種連携において、フィジカルディスタンスを守るためサービス担当者会議や退院前カンファレンスの開催が困難であるとの課題から、今後Zoom等オンラインを活用した会議の開催を進めていくことが重要であるとの認識を共有した。



参考資料②

②三師会在宅連携委員会の開催

【取り組み内容】

徳島市の医師会、歯科医師会、薬剤師会それぞれの在宅医療担当者が出席し、在宅医療整備への取り組みを情報共有し、連携体制を構築することを目的に開催。

【成果や課題等】

Zoomを活用したWeb会議を開催した。三師会それぞれの今年度の事業予定や、コロナ禍における現状・課題について意見交換し、PPEや感染疑いのある方への対応など情報共有した。定期的に三師会の会議を開催することにより、強固な連携体制の構築および、徳島市の在宅医療を面で支える体制づくりを継続していく。



参考資料③

③徳島県建築士会と多職種との連携支援

【取り組み内容】

徳島市建築士会が、「令和2年度徳島市協働によるあらたなまちづくり事業」として、在宅療養する方を対象とした住宅環境整備への取り組みに関する研究を行うため、多職種と建築士の連携支援を行う。

【成果や課題等】

徳島市高齢福祉課が主催する『高齢者の在宅療養生活に適した居住空間の研究会』を、Zoomを活用して合計3回開催し、多職種と建築士会が意見交換を行う場を提供した。研究会で議論された「高齢期に備えた住まいの改修」に関するパンフレットが次年度以降、市民等へ配布されることになった。



参考資料④

④在宅医療に関する各種アンケートの実施

【取り組み内容】

各専門職や実際に在宅医療と介護を受けている患者及び家族に対してアンケートを実施し、医療と介護に関する率直な意見を把握することで、今後の取り組みに反映させる。

【成果や課題等】

専門職を対象とした在宅医療に関するアンケート実施し、「在宅医療に携わる機会は増えている」「他職種との連携や情報共有もスムーズになってきた」等の意見が多かった。また、医療機関に対し、訪問診療や往診の実務の有無や課題の調査等、在宅医療への取り組み状況アンケートを実施し、71医療機関から回答があった。『在宅医療受け手側アンケート』では、在宅医療を受けている本人・家族27名から意見をいただき、概ね医療と介護の連携はできていると認識している。引き続き、市民が安心して在宅医療を受けることができるよう、今後の施策に反映していく。

参考資料⑤

(ウ)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

①在宅療養支援診療所24時間ネットワークの運用と 連携訪問看護ステーションとの連携

【取り組み内容】

在宅医療をシームレスに提供できる体制を継続するため、在宅医師同士が副主治医となるネットワークを運用し、医師の負担軽減を図るとともに、訪問看護ステーションとの連携により24時間対応可能な体制を整備する。円滑な運用推進を目的に連携会議を開催。

【成果や課題等】

R3.3.31現在、33ヶ所の医療機関と、25ヶ所の訪問看護ステーションが連携している。例年開催している登録医師と訪問看護ステーションとの連携会議においては、今年度は書面による意見聴取を行い、コロナ禍における連携の課題や問題点など情報共有した。在宅療養支援診療所24時間ネットワークでは、毎月当番表を作成し、登録医師の輪番による副主治医制がセーフティネットとして機能している。

参考資料⑥

②24mini(カンファレンス)の運用

【取り組み内容】

在宅療養支援診療所24時間ネットワークの機能強化を目的に小グループ化(4名の医師が参加)でモデル運用し、メーリングリストや年2回のカンファレンスの開催を通じて情報共有を図る。

【成果や課題等】

今年度はコロナ禍のためカンファレンスの開催を見送ったが、週毎に交代する副主治医制を継続して実施し、メーリングリストを通じて、随時情報交換を行った。副主治医としての往診実績はなかった。次年度は、Zoomを活用したカンファレンスの開催等を検討し、引き続き24miniネットワーク体制を継続していく。

参考資料⑦

③在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)の運用と 後方支援病院ネットワーク(BBN)との連携

【取り組み内容】

在宅医療を希望しつつも在宅主治医が見つからない方に在宅主治医を紹介する在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)を運用。また、TIZI-NET登録医から在宅療養が困難となった場合の入院要請を円滑に行える後方支援病院ネットワーク(BBN)と連携を図り、在宅医療体制を整備することを目的に連携会議を開催。

【成果や課題等】

今年度のTIZI-NET利用実績は、ケアマネジャーからの依頼による1件であり、申込書を受理してから7時間5分で在宅主治医が決定した。平成22年5月から運用しているTIZI-NET実績の累計は30件となり、在宅難民のセーフティネットとしての役割を果たしている。

例年開催しているTIZI-NETとBBNの連携会議では、今年度は書面による意見聴取を行い、連携強化に向けて、コロナ禍における入退院の現状や、困りごとなどについて情報共有した。

TIZI-NETとBBNは顔の見える関係性が重要であるため、次年度はZoomを活用した連携会議の開催等を検討する。

参考資料⑧

④在宅医療周辺サポートネットワークの運用

【取り組み内容】

在宅医師等からの他科往診依頼に対応すべく、往診可能な専門医でネットワークを構築し、総合的に在宅医療が提供できる体制を構築する。

【成果や課題等】

他科ネットワーク利用実績は、耳鼻咽喉科2件、皮膚科1件であった。

今年度は、新たな専門診療科への取り組みができなかったが、次年度は、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科ネットワークを運用しながら、新たな診療科のネットワークの構築を図り、さまざまな疾病に対応できる体制づくりを継続していく。

参考資料⑨

⑤ニコイチ会議の開催(地域包括支援センターと在宅医療支援センターの連携会議)

【取り組み内容】

徳島市地域包括支援センターと徳島市在宅医療支援センターが協働し、医療と介護を一体的に提供する体制の構築を目的に開催。

【成果や課題等】

それぞれの今年度事業の進捗状況や今後の予定について意見交換した。地域包括ケアシステムの構築には医療と介護の連携が重要であるため、地域包括支援センターからどのようなことができるか、医療に対してどのようなことが必要かなど提案してほしいと依頼した。引き続き、センター同士が強固な連携を図り、ともに地域に貢献していく。



参考資料⑩

⑥在宅医療連携委員会の開催

【取り組み内容】

在宅医療・介護連携推進事業等において、特に医師に関わる取り組みについて意見交換、情報共有を図るため開催。

【成果や課題等】

今年度はメーリングリストにて意見聴取したのち、Zoomを活用したWeb会議を開催した。令和元年度在宅医療・介護連携推進事業報告および今年度新たに取り組む事業案について報告し、新型コロナウイルス感染拡大による影響について意見交換を行った。



参考資料⑪

(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

①ケアマネタイムの運用

【取り組み内容】

ケアマネジャーと医療従事者との連携促進を目的に、診療所・病院・歯科診療所・薬局・訪問看護ステーションごとに相談可能な時間帯や方法を集約した上で、ホームページ上に掲載し、ケアマネジャーへ提供する。

【成果や課題等】

現在、診療所140件(北部43件、西部33件、南西部45件、南東部19件)、病院42件、歯科101件、訪問看護ステーション33件、薬局129件の情報を随時更新しながらホームページに掲載している。ケアマネタイムアクセス数は408件であり、医療と介護の連携ツールとして活用していただいている。次年度は、掲載内容の更新を行い、最新の情報が提供できるようにする。

参考資料⑫

②多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」の運用

【取り組み内容】

患者情報をタイムリーに共有するため、H28年度より徳島県医師会が運用する「バイタルリンク」を活用し、多職種連携における情報共有ツールの一つとして運用。

【成果や課題等】

今年度61名の患者に対し、延べ670名の多職種と患者家族等がシステムを利用した。平成28年度以降、患者167名に対して、延べ1,585名の専門職等が利用している。また、バイタルリンクの利用促進を目的に、便利な機能や操作方法について説明するオンラインセミナーを実施し、多職種連携に有効なツールとして活用いただけるよう促した。昨年と比べ、利用患者数が31名減少(▼34%)していることから、運用方法等について再検討を行う必要があると考えている。



参考資料⑬

③共通連携「トクシノート」の運用

【取り組み内容】

平成27年度在宅医療整備ワーキンググループで作成した共通連携ノートをケアマネジャーや訪問看護師を通じて患者へ配布し、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行えるツールの一つとして運用。

【成果や課題等】

在宅医療支援センターや在宅介護支援センター、市役所の各窓口に設置およびセンターのホームページからダウンロードできるよう掲載し、多職種連携のツールとして利用していただいている。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、専門職の来館者が減少したため、センター窓口から配布した冊子数は少なかった。



参考資料⑭

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

①医療介護従事者からの相談窓口

【取り組み内容】

地域の医療・介護関係者から、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供を通じて、多職種間の円滑な連携を支援する。

【成果や課題等】

今年度は、医師やケアマネジャー等の専門職から延べ328件の相談を受けた。多職種連携ICTツール（バイタルリンク）に関すること、医療機関の情報提供に関することや、研修会開催に関することについて、電話での問い合わせが多かった。相談件数は、昨年度より213件減少（▼39%）したが、コロナ禍において専門職間の積極的な連携を図ることが難しい状況であったことが要因であると考えられる。

参考資料⑮

(カ) 医療・介護関係者の研修

①キーパーソン3の開催

【取り組み内容】

キーパーソン3（医師・訪問看護師・ケアマネジャー）の連携がより密となるよう、症例検討を通してお互いの距離感を掴み、患者を中心に一体となった在宅医療の提供ができることを目的に開催。

【成果や課題等】

今年度は「認知症とがんと併せもつ高齢者への支援」をテーマに、Zoomミーティングブレイクアウトセッション機能を活用した、Web研修会を行った。医師7名、訪問看護師6名、ケアマネジャー26名が参加し、同職種グループでのディスカッション、多職種グループでのディスカッションをそれぞれ行い、連携するタイミングやACPについて多角的な視点から事例を深めることができた。「Zoomでも、対面での研修のような真剣さがあり、参加者間との距離も身近に感じることができた」等の意見があった。



参考資料⑯

②三師会主催多職種のための在宅医療研修会の開催

【取り組み内容】

三師会員（医師会・歯科医師会・薬剤師会）及び在宅医療に関わる専門職の在宅医療に対する資質の向上と標準化を目的に研修会を開催。

【成果や課題等】

今年度は、徳島市医師会の推薦により、岐阜県で積極的に在宅医療に取り組まれている総合在宅医療クリニック院長の市橋亮一先生に「コロナ禍において在宅医療を提供する際の注意点や感染防止対策」をテーマとして、Zoomを活用したWeb講演会を開催した。136名の専門職等が参加し、「コロナ禍における在宅医療の現場を知ることができた」「感染対策を再確認することができた」などの感想が寄せられた。



参考資料⑰

③専門職に対する認知症講演会の開催

【取り組み内容】

平成28年度の多職種連携会議及び在宅医療整備ワーキンググループにて抽出された課題から、認知症患者を地域で支えるために、専門職に対して知識と理解を深めていただく講演会を毎年開催。

【成果や課題等】

第3回目となる今年度は、Zoomを活用したWeb講演会を開催した。医療法人成美会 鈴江病院 七條文雄先生より、「認知症：鑑別診断のコツ!」と題し、疾患部分についてご講演いただき、アプロクリエイト代表 裴 鎬洙(ペ ホス)先生より、「理由を探る認知症ケアをOJTで活用する」と題し、ケア部分についてご講演いただいた。111名の専門職等が参加し、「疾患の理解、対応方法など勉強になった」「認知症の研修は何度聴いても新しい知識が得られる」等の感想が寄せられ、毎年好評をいただいている。



参考資料⑱

④在宅医療よろず勉強会の開催

【取り組み内容】

医師をはじめ、在宅医療に関わる多職種が、在宅医療制度や診療・介護報酬についての知識を深く理解することにより、適正な在宅医療の提供や、在宅医療に参入する医師の増加を図ることを目的に開催。

【成果や課題等】

平成30年度より年1回開催しており、今年度はZoomを活用したWeb研修会を開催した。医療法人ゆうの森 業務サポート室長 江籠平紀子氏より、①在宅医療の基礎知識(2020年度診療報酬改定をふまえて) ②がん患者の算定 についてご講演いただき、85名の専門職等が参加した。「複雑な診療報酬体系についてわかりやすく解説があり勉強になった」等の感想が寄せられ、概ね好評であった。



参考資料⑲

(キ) 地域住民への普及啓発

①在宅医療市民公開講座の開催

【取り組み内容】

患者や家族・地域住民等が、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを適切に選択していただけるよう、在宅医療や介護への理解を深める機会を提供する。

【成果や課題等】

第8回目となる今回は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、テレビやインターネットを通じて放送することとし、在宅医療に関わる専門職の役割を知っていただくことを目的に疾患別座談会形式とした。『脳梗塞を患った母と子供たち(脳血管障害後遺症)』では、管理栄養士、歯科医師、言語聴覚士、理学療法士、訪問介護員、作業療法士が参加し、『末期がんと診断された夫を支える家族(がん)』では、医療ソーシャルワーカー、ケアマネジャー、医師、訪問看護師、薬剤師、歯科衛生士が参加して、それぞれの職種の関わりについての討論の様子を収録した。令和3年5月ケーブルテレビ放送およびYouTube配信を予定している。



参考資料⑳

②webを活用した在宅療養支援診療所及び在宅医療整備への取り組みの紹介

【取り組み内容】

年1回在宅療養支援診療所の医療機能・機関情報を更新し、「徳島市医師会在宅医療整備への取り組み」ホームページにて情報を公開。また、在宅医療・介護連携推進事業の取り組みをタイムリーにホームページへ掲載し、地域住民等への情報提供、普及啓発を図る。

【成果や課題等】

在宅療養に携わる医療機関情報、在宅医療・介護連携推進事業の取り組み報告等を当センターホームページ上に掲載し、情報提供を行った。加えて、各専門職団体が開催する研修会等の情報を掲載するなど、在宅医療に関する情報を収集し、発信・広報する機能としても運用している。今年度ホームページへのアクセス総数は16,809件であり、前年度より636件(1.04%)増加している。年々増加傾向にあり、インターネットを介する情報発信の役割は大きいと考えている。



参考資料①

③在宅医療に関する出前講座(多職種による出前講座)の開催

【取り組み内容】

地域住民等を対象として、在宅医療や介護について正しい知識の普及や理解を深めることを目的に、専門職団体による多職種出前講座や、センター職員が地域の集いに参加して広報活動を実施する。

【成果や課題等】

多職種による出前講座「認知症を正しく理解しよう」を、認知症サポーターである地域住民が寸劇で認知症状を演じて表現し、医師・訪問看護師・理学療法士から、認知症について専門的な視点からご講演いただき、ケーブルテレビを通じて放送した。今年度はコロナ禍であるため、センター職員が地域に出向く「在宅医療出前講座」は開催できなかった。次年度はフィジカルディスタンスを守りながら開催できる方法や、インターネット配信等検討していく。



参考資料②

④「とくしま市の在宅医療と介護」の刷新

【取り組み内容】

地域住民が在宅医療を選択する際や必要なサービスを適切に選択するための情報ツールの一つとして活用していただくことを目的に適宜配布している。

【成果や課題等】

初版から4年が経過するため、今年度は刷新した。地域住民が親しみやすい冊子となるよう、新たに、在宅医療を体験したエピソードや、人生の最期を考える「ACP」について掲載し、次年度に配布予定としている。初版と同様に、当センターや市役所窓口等に設置および、当センターのホームページからもダウンロード可能とし、地域住民の手に届きやすくと考えている。



参考資料③

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

① 徳島あんしんタッグの開催

【取り組み内容】

徳島市オリジナルの地域包括ケアシステムの構築を目指し、徳島市医師会と行政がタッグを組んで在宅医療の整備に取り組むための意見交換の場として定期的に開催。

【成果や課題等】

今年度、新型コロナウイルスの影響から7月末に開催した。行政側の人事異動の挨拶を受けた後、令和元年度在宅医療・介護連携推進事業報告および今年度新たに取り組む事業案について意見交換した。協議事項では、新型コロナウイルス感染症に対する防護支援について、臨床で不足している衛生材料等の物品供給体制等の協力を要望した。本会議は、徳島市における地域包括ケアシステムの構築において、行政と徳島市医師会が連携して取り組むべく、協議の場として定期的に開催する必要があると考えている。



参考資料⑭

② 四国四市医師会在宅部会(web会議)の開催

【取り組み内容】

四国の県庁所在地における在宅医療の整備状況について情報共有を図り、取り組み状況を互いに還元することにより、より良い取り組みを行うための意見交換の場として開催。

【成果や課題等】

今年度は、「在宅医療における新型コロナウイルス感染症の影響について～四市の現状と取り組み状況～」をテーマに議論した。各市の感染状況や在宅医療に関する会議の開催状況等について、また、発熱患者への対応方法や冬場に向けた検査体制の在り方について意見交換した。他県の取り組み状況等、把握したことをふまえて、今後の施策に反映させていく。



参考資料⑮

③ 四国四市医師会在宅医療・介護支援センター職員web会議の開催

【取り組み内容】

四国四市医師会の在宅医療・介護支援センターの職員同士が、実務者レベルでの顔の見える関係を深め、情報交換や相談を行うことにより、今後の事業展開への企画立案や問題解決につながることを目的に開催。

【成果や課題等】

今年度、2回(10月・2月)開催した。10月には、各センターの活動状況及び今後の予定について意見交換を行い、2月には、次年度の事業計画・新しく取り組む事項や、コロナ禍における感染防止対策や研修会の開催方法など、実務者同士での情報交換を行った。効率的な研修会の開催方法など、役立つ情報を得ることができたため、今後参考にしながら進めていく。



参考資料⑯

【在宅医療相談推進事業】

①地域住民からの在宅医療に関する相談窓口

【取り組み内容】

在宅医療に関する市民向け相談窓口を設置し、在宅医療の利用方法等に関する相談から医療機関や地域資源の情報提供、また、必要に応じて適切な機関へ繋ぐ等のワンストップ窓口機能として関係機関と密に連携を図りながら対応する。

【成果や課題等】

今年度は、地域住民等から198件の相談があった。昨年度より110件減少(▼36%)となった。「コロナ禍で入院中の家族に面会できないため、在宅医療を考えたいのだけどどうすればよいか」等の相談が寄せられた。その他、医療機関の情報提供に関する事など電話での問い合わせが多かった。

在宅医療について気軽に相談していただけるよう、徳島新聞折り込みチラシに掲載し、市民へ案内した。



参考資料②⑦